

平成26年度笠間市公共下水道事業特別会計予算

議案第32号

平成26年度笠間市公共下水道事業特別会計予算

平成26年度笠間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,603,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		67,489
	1. 分 担 金	1
	2. 負 担 金	67,488
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		531,598
	1. 使 用 料	530,718
	2. 手 数 料	880
3. 国 庫 支 出 金		270,350
	1. 国 庫 補 助 金	270,350
4. 県 支 出 金		9,373
	1. 県 補 助 金	9,373
5. 財 産 収 入		49
	1. 財 産 運 用 収 入	49
6. 繰 入 金		855,689
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	805,689
	2. 基 金 繰 入 金	50,000
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		51

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 雑入	51
9. 市債		868,400
	1. 市債	868,400
歳入	合計	2,603,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		1,281,329
	1. 下 水 道 総 務 費	749,826
	2. 下 水 道 建 設 費	531,503
2. 公 債 費		1,316,671
	1. 公 債 費	1,316,671
3. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		2,603,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 468,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	400,000			
計	868,400			

平成26年度笠間市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	67,489	40,356	27,133
2. 使用料及び手数料	531,598	503,521	28,077
3. 国庫支出金	270,350	195,495	74,855
4. 県支出金	9,373	5,934	3,439
5. 財産収入	49	54	△5
6. 繰入金	855,689	993,688	△137,999
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	51	51	0
9. 市債	868,400	792,900	75,500
歳入合計	2,603,000	2,532,000	71,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 費	1,281,329	1,054,953	226,376	279,723	468,400	68,419	464,787
2. 公 債 費	1,316,671	1,445,047	△ 128,376		400,000		916,671
3. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
× 災 害 復 旧 費	0	27,000	△ 27,000				
歳 出 合 計	2,603,000	2,532,000	71,000	279,723	868,400	68,419	1,386,458

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	1	1	0	1. 現年度分	1	受益者分担金現年度分 1
計	1	1	0			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	63,426	36,995	26,431	1. 現年度分	56,304	受益者負担金現年度分 56,304
				2. 滞納繰越分	7,122	受益者負担金滞納繰越分 7,122
2. 他会計負担金	2,862	2,160	702	1. 水道事業企業会計負担金	2,862	水道事業企業会計負担金 2,862
3. 管理負担金	1,200	1,200	0	1. エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金	1,200	エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金 1,200
計	67,488	40,355	27,133			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	530,718	502,581	28,137	1. 現年度分	518,955	下水道使用料現年度分 518,955
				2. 滞納繰越分	11,763	下水道使用料滞納繰越分 11,763
計	530,718	502,581	28,137			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	880	940	△60	1. 排水設備手数料	800	排水設備検査等手数料 350
						指定工事店登録手数料 450

2. 使用料及び手数料

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 督促手数料	80	督促手数料 80
計	880	940	△60			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	270,350	195,495	74,855	1. 公共下水道事業費国庫補助金	270,350	公共下水道事業費補助金 270,350
計	270,350	195,495	74,855			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	9,373	5,934	3,439	1. 公共下水道事業費県補助金	9,373	市町村下水道整備支援事業費補助金 6,673 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2,700
計	9,373	5,934	3,439			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	49	54	△5	1. 利子及び配当金	49	公共下水道事業基金利子 49
計	49	54	△5			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	805,689	943,688	△137,999	1. 一般会計繰入金	805,689	一般会計繰入金 805,689
計	805,689	943,688	△137,999			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	50,000	50,000	0	1. 公共下水道事業基金繰入金	50,000	公共下水道事業基金繰入金	50,000
計	50,000	50,000	0				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	51	51	0	1. 雑入	51	自動販売機設置料	50
						下水道台帳コピー使用料	1
計	51	51	0				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	868,400	792,900	75,500	1. 公共下水道事業債	468,400	公共下水道事業債	468,400
				2. 資本費平準化債	400,000	資本費平準化債	400,000
計	868,400	792,900	75,500				

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	136,993	126,892	10,101	2,700		3,791	130,502	1. 報酬	947	嘱託徴収員報酬 893 下水道審議会委員報酬 54
								2. 給料	30,407	一般職給料 30,407
								3. 職員手当等	22,790	時間外勤務手当 1,226 一般職扶養手当 1,284 管理職手当 502 特殊勤務手当 55 一般職期末手当 7,267 勤勉手当 4,078 一般職通勤手当 443 児童手当 480 一般職退職手当負担金 7,455
								4. 共済費	10,206	一般職共済組合負担金 9,961 公務災害補償基金負担金 77 社会保険料 168
								7. 賃金	1,147	臨時雇賃金 1,147
								8. 報償費	400	記念品代 400
								9. 旅費	11	普通旅費 11
								11. 需用費	5,422	消耗品費 162 燃料費 1,045 食糧費 39

									印刷製本費	95
									光熱水費	3,468
									修繕料	613
							12. 役務費	1,553	通信運搬費	1,008
									申請手数料	5
									車検代行等手数料	31
									口座振替手数料	40
									自動車損害保険料	93
									建物災害保険料	376
							13. 委託料	17,330	施設保守点検委託料	686
									機器保守点検委託料	48
									電算システム保守点検委託料	16
									電気保安業務委託料	115
									消防設備保守点検委託料	141
									清掃委託料	336
									下水道使用料賦課業務委託料	15,700
									下水道人口抽出積算業務委託料	288
							14. 使用料及び 賃借料	686	機器使用料	9
									電算システム使用料	548
									テレビ受信料	22
									清掃用具使用料	107

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金補助及び交付金	11,954	研修負担金 46 安全運転管理者法定講習受講負担金 9 防火管理者資格取得講習会負担金 4 那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56 笠間市防火管理協会負担金 2 茨城県下水道協会負担金 30 関東地方下水道協会負担金 8 日本下水道協会負担金 138 職員給与費負担金 5,596 地元協力会補助金 134 地元地区公民館運営補助金 510 水洗便所改造資金利子補給補助金 1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金 5,400	

								23. 償還金、利 子及び割引 料	100	還付金	100
								25. 積立金	49	公共下水道事業基金積立金	49
								27. 公課費	33,991	自動車重量税	73
										消費税	33,918
2. 下水道管理 費	612,833	337,454	275,379	145,499	138,400	1,201	327,733	2. 給料	12,597	一般職給料	12,597
								3. 職員手当等	9,988	時間外勤務手当	206
										一般職扶養手当	816
										一般職期末手当	3,092
										勤勉手当	1,606
										一般職通勤手当	177
										住居手当	324
										児童手当	680
										一般職退職手当負担金	3,087
								4. 共済費	4,162	一般職共済組合負担金	4,127
										公務災害補償基金負担金	35
								9. 旅費	40	普通旅費	40
								11. 需用費	68,925	消耗品費	48
										燃料費	445
										光熱水費	66,432
										修繕料	2,000
								12. 役務費	219	放射能測定手数料	54
										損害賠償保険料	165
								13. 委託料	145,920	警備委託料	1,309

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									施設保守点検委託料 4,013	
									施設管理委託料 89,598	
									電気保安業務委託料 1,571	
									消防設備保守点検委託料 520	
									汚泥処理委託料 10,687	
									下水道管路調査業務委託料 20,000	
									下水道台帳補正業務委託料 10,822	
									長寿命化計画業務委託料 7,400	
							14. 使用料及び 賃借料	55	土地賃借料 55	
							15. 工事請負費	318,500	処理施設修繕工事 15,000 管渠施設修繕工事 27,000 下水道長寿命化関連工事 276,500	
							16. 原材料費	131	原材料費 131	
							19. 負担金補助 及び交付金	52,296	那珂久慈汚泥焼却炉施設維 持管理費負担金 52,296	
計	749,826	464,346	285,480	148,199	138,400	4,992	458,235			

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設 事業費	531,503	590,607	△59,104	131,524	330,000	63,427	6,552	2. 給料	19,673	一般職給料 19,673
								3. 職員手当等	16,268	時間外勤務手当 2,132 一般職扶養手当 702

								一般職期末手当	4,676
								勤勉手当	2,428
								一般職通勤手当	262
								住居手当	648
								児童手当	600
								一般職退職手当負担金	4,820
						4. 共済費	6,391	一般職共済組合負担金	6,339
								公務災害補償基金負担金	52
						8. 報償費	3,700	納期前納付報奨金	3,700
						9. 旅費	32	普通旅費	32
						11. 需用費	2,691	消耗品費	1,392
								燃料費	476
								食糧費	69
								印刷製本費	182
								修繕料	572
						12. 役務費	520	通信運搬費	296
								車検代行等手数料	40
								口座振替手数料	21
								自動車損害保険料	163
						13. 委託料	34,311	機器保守点検委託料	11
								管渠実施設計等委託料	34,300
						14. 使用料及び 賃借料	3,618	有料道路使用料	34
								電算システム使用料	2,811
								機器リース料	773
						15. 工事請負費	410,000	管渠布設工事	410,000

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							16. 原材料費	329	原材料費	329
							22. 補償・補填 及び賠償金	33,815	工作物補償費	33,815
							23. 償還金、利 子及び割引 料	100	還付金	100
							27. 公課費	55	自動車重量税	55
計	531,503	590,607	△59,104	131,524	330,000	63,427				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	985,646	1,074,958	△89,312		400,000		585,646	23. 償還金、利 子及び割引 料	985,646	長期債元金	985,646
2. 利子	331,025	370,089	△39,064				331,025	23. 償還金、利 子及び割引 料	331,025	長期債利子 一時借入金利子	331,024 1
計	1,316,671	1,445,047	△128,376		400,000		916,671				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費	5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				

(款) ×災害復旧費

(項) ×下水道復旧費

× 下水道復旧費	0	27,000	△27,000							廃除科目
計	0	27,000	△27,000							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	947					947		947	
	計	13	947					947		947	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	1,056					1,056		1,056	
	計	13	1,056					1,056		1,056	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		△ 109					△ 109		△ 109	
	計		△ 109					△ 109		△ 109	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15		62,677	47,286	109,963	20,427	130,390	
前 年 度	15		62,206	47,796	110,002	20,522	130,524	
比 較			471	△ 510	△ 39	△ 95	△ 134	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	15,035	8,112	2,802	972	882	55	3,564	502
	前 年 度	15,033	8,117	3,606	972	762	33	3,523	501
	比 較	2	△ 5	△ 804		120	22	41	1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当			
	本 年 度		15,362						
	前 年 度		15,249						
	比 較		113						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	471	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	580	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.93%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 109	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 15 人 前年度 15 人 増 減 人
職 員 手 当	△ 510	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 510	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成26年1月1日現在	平均給料月額	348,196	
	平均給与月額	376,845	
	平均年齢(歳)	46	
平成25年1月1日現在	平均給料月額	345,580	
	平均給与月額	378,020	
	平均年齢(歳)	45	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	140,100		140,100	
大学卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	6.7			
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	10	66.6	3		
	2			2		
	1			1		
	計	15	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	6.7			
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	10	66.6	3		
	2			2		
	1			1		
	計	15	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	困難な業務を行う主事	主事・主事補

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	86.7			
前 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.09	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
浄化センター 一等運転管 理業務委託	千円 261,061	平成 25 年度	千円 86,090	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	千円 174,971	千円	千円	千円	千円 174,971
下水道施設 警備委託	6,545			平成 26 年度から 平成 30 年度まで	6,545				6,545

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	16,621,107	16,423,813	868,400	985,646	16,306,567
(1) 公共下水道事業債	14,672,796	14,086,542	468,400	914,597	13,640,345
(2) 資本費平準化債	1,883,411	2,263,771	400,000	71,049	2,592,722
(3) 公共下水道事業債(災害)	64,900	73,500			73,500
合 計	16,621,107	16,423,813	868,400	985,646	16,306,567